

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 20 事業名 避難場所整備事業（避難誘導標識の設置等）

[事業基本情報]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組	3	避難誘導体制の整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
	事項	避難場所整備事業		

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長 (Tel)	総合防災課	原田 友志(435-1199)	
関連課	教育施設課		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
○			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
	災害時において市民が円滑に避難することができるよう、避難場所の指定と周知を図る。	避難場所の指定及び避難誘導標識等の設置・維持管理を行う。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		①避難標識の点検 ②避難標識の修繕	①避難標識の点検 ②避難標識の修繕	①避難標識の点検 ②避難標識の修繕	①避難標識の点検 ②避難標識の修繕 ③海抜標示板増設(2,000ヶ所)	①避難標識の点検 ②避難標識の修繕

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	1,226	1,244	1,581	1,503	3,114	1,540	19,321	8,917	674	
伸び率 (%)	-	-	29.0%		97.0%		520.5%		-96.5%	
人件費	常勤職員	3,318	4,769	4,649	4,649	4,649	4,649	26,839	26,839	
	非常勤職員	53	76	53	53	53	53	447	447	
	小計	3,371	4,845	4,702	4,702	4,702	4,702	27,286	27,286	
国庫支出金										
県支出金	906	980	906	906	906	855	11,921	6,476		
市債										
その他										
一般財源(税等)	320	264	675	597	2,208	685	7,400	2,441	674	
所要人数	常勤職員	0.43	0.62	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61	3.62	3.62
	非常勤職員	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.28	0.28
主な予算内訳	所々修繕料 450									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	標識点検数(年)					年度目標値	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%
							年度目標値			
成果指標	標識点検率					年度目標値	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%
							年度目標値			
				実績値						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各地区に海拔標示板を2000ヵ所設置したことで、概ね地区内の主要道路では付近の海拔が分かるようになっている。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	市民に皆様に、地域の海拔を伝える必要があるので、事業の継続が望ましい。